

府社協

災害時にも
みんなで助けあえる
地域づくりを目指して

ICT活用の
可能性を探る

府社協では、平成27年度から、国立研究開発法人防災科学技術研究所以下、防災科研が開発したeコミュニティ・プラットフォーム以下、eコミを活用し、府内社協とコミュニティ・エンパワメント・オフィス(EeIT)とと共に地域福祉活動支援事業に取り組んでいます。

eコミには、ネット上で社協間をつなぎ、情報の共有と伝達コミュニケーションを活性化する機能とともに、マッピングや見守り情報管理機能等が備わっており、①災害時の効果的な情報共有と発信について検討すること②要援護者や社会資源等の情報をマッピングし見える化

することから、「平時」の小地域福祉活動の充実や活性化につながることを目的としています。昨年年度は、河内長野市社協の協力によって、eコミを使った災害VVC設置運営訓練を実施し人と人の関わりを大事にするながらも、災害VVC運営の省力化の可能性を探りました。

また、阪南市社協では、山中溪地区福祉委員会をモデルに見守り活動の一層の充実を図る取り組みが進められています。

まち歩きから 地域ぐるみの防災学習へ

山中溪地区では、平時の見守り活動として「くらしの安心ダイヤル事業」を実施しており、2年前に台風による避難勧告が発令された際には、安否確認と避難支援を行いました。

その際に課題となったのが自治会と福祉委員会が把握した情報の集約。eコミの活用で対象者の情報を見える化し、ひとりも見逃さないという見守りを目指しています。

昨年年度は「まず地域を知ること」に焦点をあて、防災の視点を持つてまち歩き、避難経路

や災害時の危険箇所等をeコミマップ上へ落とし込みました。そして今年度は、「地域ぐるみで防災意識を高める」ことを目標に、子どもも参加できる体験型の防災学習を取り入れながら、自治会と福祉委員会の協働による訓練を企画。要援護者の安否や、どこに避難したのか？など困りごとを抱えているのかなどの情報を入力されたマップを投影しながら、支援の漏れがないかを確認し、気になる方には再度連絡をとるなど、臨場感ある検証の機会となりました。

参加者からは「状況に応じた安全で確実な安否確認と情報集約が重要課題を知る→見える化↓活動につなげる→課題解決、このプロセスが大切」等の感想と共に、「昔からこの町の残る山中溪の特徴を活かしながら、eコミもうまく取り入れていきたい」「自分たちの経験や知見を伝えながら、まちぐるみで地域づくりを進めていきたい」との力強い言葉がありました。

普段はもちろん、災害時にもみんなで助けあえる地域づくりを進めるためのひとつのツールとして、府社協では引き続き、eコミの効果的な活用方法の検討を進めていきます。

※福祉委員・民生委員主体の見守りネットワーク活動。日常からの見守りや災害時の安否確認などを行う。



災害時に気になる場所を
みんなで確認

多様な主体との協働を学ぶ

災害ボランティアコーディネーター研修会



グループワークでは、地域で「顔の見える関係」をつくるために、平時からどのようなことをしたらいいかを活発に意見交換

会の前事務局長の水谷綾さんから、「災害時に必要なニーズを大切にしたらボランティアコーディネーターの視点と題した講演と、被災地NGO協働センター代表の頼政良太さんから、熊本県西原村における災害VVC運営支援等に関する事例報告がありました。

お二人の現場実践をベースにした話を通して、ボランティアの気持ちや大事にしたコーディネーションや、被災者ニーズの解決を目的にした協働のポイント等を学びました。

参加者からは、「できない理由を探さない姿勢に感銘したが、多種多様な職種との連携が重要だと分かった」、「地域を持ち帰って参考になります」などの感想があり、協働実践のノウハウとともに、平時の活動につながるヒントを共有しました。今後府社協では、府と協力して、災害支援に関わる人材養成に努め、平時からの減災・防災活動のすそ野拡大に取り組んでいきます。



左から、水谷さん、頼政さん

午前は、府危機管理室 防災企画課 地域支援グループ 副主査の松本裕樹さんから、「大阪府における災害対策と題した講演があり、南海トラフ巨大地震の被害想定や、「新・大阪府地域防災アクションプラン」の説明と共に、自助・共助の重要性、減災に向けた取り組みへの期待が話されました。

午後は、大阪ボランティア協

多様な当事者が わかちあえる場をめざして!

府社協では、今年度から新たな取り組みとして、さまざまな当事者・介護者(家族)の立場や思いを受けとめ、共感し、新たなつながりが生まれる場づくりをめざして、「家族・介護者・当事者の交流会」を定期開催しています。

1回目は昨年5月24日に、若年認知症支援の会・愛都の会の石田裕之さんをお招きし、介護体験を通して課題に感じた徘徊や、家族の会の大切さをお話しいただきました。

2回目は9月8日に、豊中市発達障害者の家族の会(一歩の会)子育てグループにじいの伊山雅子さんをお招きし、発達障がいがある子どもを育児を通して感じたことや、親としての気持ちをお話しいただきました。

3回目は12月8日に、泉南市介護者(家族)の会(味彩の会)の西浦圭一さんをお招きし、男性介護者の悩み・居場所の必要性についてお話しいただきました。

1~3回目の交流会を通して、



登録ボランティアグループ、介護者(家族)の会、社協関係者など、毎回10人前後が参加しています。

「当事者や家族を近隣でも支えたいけるような関係づくり」や「育児や介護を行っている人の思いを受けとめることができる居場所」「当事者の思いにたいに寄り添うこと」などが大切なポイントだと確認しました。

また、当事者やその家族は複合的な悩みを抱えている場合が多いこともわかりました。そんなときには当事者同士だけではなく、分野・認知症・障がいなどを超えて多様な当事者が共感し、わかちあうことも大切で、この点を意識しながら、今後も交流会を実施していきます。

次回は2月21日(火)
18時30分~20時に開催します!
テーマは「(仮)生きづらさを抱えている子どもたちの家庭の現状と課題」です。
ご関心がある方は、府社協(TEL.06-6762-9631)までお問い合わせください。

Vol.10

つながりで拓く地域福祉実践 ~施設と企業で買い物支援：八尾市~

身近な商店やスーパーの閉店、加齢に伴って重い荷物を持ち運べないなど、買い物に不便さを感じている人々(買い物弱者)をいかにして支えるかが課題となっています。そんな中、八尾市では施設の地域貢献の一環として企業と連携した買い物支援を展開しています。

特別養護老人ホーム 信貴の里(以下 信貴の里)のロビーでは、毎週金曜日の午前10~11時に、近隣の住民が施設利用者に交して買い物をしていきます。「商品を見て、自分で買いたい!」という入居者の声をきっかけに、数年前からローソン八尾高安駅前店の協力による出張販売を利用者向けに実施していました。

一方、以前より地域ケアケース会議や地域包括支援センターの周辺は山手で近所に買い物ができる場所もなく、高齢者が閉じこもりやすい」という地域課題を把握していました。そこで、生活支援コーディネーターを担う市社協の田中樹子さんは包括

と共に、出張販売を地域住民にも開放することを信貴の里やローソンに提案。信貴の里施設長の樋口昌徳さんは「法人として地域のお役に立ちたい」、「ローソン八尾高安駅前店をフランチャイズ契約で経営している株式会社ライクカンパニー代表取締役の好村康平さんも「ぜひ社会貢献として協力したい」と快諾し、昨年11月からスタートしました。



11~12月で計7回モデル実施し、累計30人の方が買い物に訪れています。

信貴の里の職員が重い商品をキャリアカーまで運んだり、買利物の付き添いをしたりと、終始和やかな雰囲気の中で、住民と職員の交流も生まれています。また、包括や民生委員などの協力により、一人暮らし高齢者にチラシを手配したり、病院・薬局・郵便局などにもポスターを掲示してもらうなど細やかな広報ができ、固定客も出てきました。



この取り組みを支える信貴の里、包括、ローソン、生活支援コーディネーターのみなさん

出張販売を利用する住民からは「牛乳やパンはこまめに買いたいから助かる」「重いものを近所で買えるので便利」などの声や、「座ってお茶も飲みたい」などの希望もあるようです。

樋口さんは「社会福祉法の改正もあり、ますます社会福祉法人の地域貢献が重要になります。この取り組みを広く住民に知っていただき、施設の場や機能を活かして住民が集うきっかけづくりができれば」と話します。

田中さんは「今回の買い物支援は信貴の里とローソンの協力により実現しました。これからも、買利物支援だけではなく、介護予防や居場所づくりなど、その地域のニーズに応じた支え合いのしくみができるように施設・企業・行政等との連携を広げていきたいです」と抱負を語りました。